



田中幸太郎県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

新型コロナウイルス ワクチン 国は配分見通し提示を

円滑な接種実施を要望

新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる田中幸太郎県議(市川市選出、1期)は6月定例県議会予算委員会にて質問に立ち、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上への取り組みを県の担当者に聞きました。また、進化したIT技術を浸透させ、人々の生活をより良いものへと変革させるDX(デジタルトランスフォーメーション)について、県の認識を質問しました。田中県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。



6月定例県議会予算委員会で質問する田中幸太郎委員

6月定例県議会予算委員会

田中委員 今、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を強化していると思うが、見合った量のワクチンが来なければどうしようもない。オリンピックを控えているのに、国は何をやっているんだというのが本音のところ。

ワクチン接種率の向上準備を進めていく必要がある。WHOの最新報告でもワクチンは変種株に対してもウイルスの感染を抑える、十分機能したものと報告が出ている。

迅速に進めていくのは、改めて重要であると考えている。そこであかかがうが、ワクチン接種率を向上させるため、今後、どのように取り組んでいくのか。疾病対策課副参事 接種率を向上させるためには、市町村における医療従事者、特

に接種の担い手の確保が課題と考えており、県看護協会や県歯科医師会などに接種の担い手の確保について協力を要請しているところです。今後も、接種の担い手を必

県職員の職域接種

教員、児童福祉職員らから

田中委員 行政職員が社会的意義を果たし、県民ニーズに添えていくためにも、職域接種の実施は必要と考える。そこであかかがうが、県職員に対する職域接種の実施について、現在の検討状況はどうか。

総務ワークステーション所長 県では、先月25日に、国への申請手続きを済ませたところですが、

現在、国の承認に時間を要することやワクチンの供給状況も不透明であるため、今後、県等からの情報に注視しながら、優先すべき職種や接種体制等の精査を進めてまいります。

田中委員 職員の優先すべき職種をどのように考え、今後どのように対応していくのか。

総務部長 現在、優先すべき職種については、県立学校の教員や児童福祉関係の職員、危機管理担当職員など

要とする市町村と接種の担い手となる医療従事者とのマッチングを進めるなど、接種率の向上に取り組んでまいります。

田中委員 国には、円滑な接種が続けられるよう、今後のワクチン配分の見通しを速やかに示していただきたい。県でも、体制整備をして準備をお願いしたい。

を想定しています。

今後は、職員の接種希望の確認とともに、国から示されるワクチンの供給時期や量などの状況を踏まえながら、接種に向けたシミュレーションを行ってまいります。

田中委員 国へ円滑なワクチン接種が続けられるよう今後の配分の見通しを速やかに示していただきたい。県でも体制整備及び準備をお願いしたい。

田中幸太郎 プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる
日出学園小学校でサッカー一部主将
東海大附属浦安中・高では野球部
東海大学工学部卒
明治大学大学院ガバナンス研究科修了
不動産会社、警備保障会社勤務
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選(3期連続当選)
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選

現職

- 県議会 県土整備常任委員会副委員長

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎事務所 〒272-0121 市川市末広1-10-4
TEL 047-701-5525 FAX 047-702-5454



県の施策について質疑と答弁が交わされた6月定例県議会予算委員会

中小企業のデジタル化 DX推進事業に期待

田中委員 世の中はコロナのせいでデジタル技術を使わざるを得なかった。コロナのせいで何段飛びか、デジタル化が進んだように感じる。行政の体制整備ができる前に、民間企業が環境変化に対応できるように

出された事業が中小企業DX推進事業であると思う。そこだろうか。中小企業がDXを推進するには、どのような課題があるかと認識しているのか。

産業振興課長 中小企業がDXを進めていくにあたり、民間企業が環境変化に対応できるように

田中委員 立地企業補助金についてだが、これまでの取り組み状況と実績はどうか。

企業立地課長 県では、セミナーの開催や企業訪問を通じて、補助制度の周知を図りながら、企業誘致に努めてまいりました。

田中委員 予算を使う費用対効果について、どのように認識しているのか。

企業立地課長 支援した企業からの事業状況報告によると、直近5年間の約17億円の補助金交付に対し、約1658億円の設備投資と、8756人の雇用創出がありました。

立地企業補助事業の検証 「論理的作戦」の構築必要

また、中長期的に見て、県税や市町村民税等の増収効果もたらされるものと

田中委員 事業の概要と期待する効果はどうか。

産業振興課長 本事業では、経営層の意識改革や、現場の課題を解決できるデジタル人材の育成を支援するとともに、先端技術を持つベンチャー企業と県内企業との交流会を開催することとしております。

田中委員 近い将来、県内でも避けては通れない課題であると思う。民間企業にとっても、行政のDX推進にも貢献していただけるような事業を期待する。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 予算を投入し、インプットしてアウトプット、結果が生まれたけれど、なぜそうなったか、私には見えない。風が吹けば

田中委員 予算を投入し、インプットしてアウトプット、結果が生まれたけれど、なぜそうなったか、私には見えない。風が吹けば

田中委員 予算を投入し、インプットしてアウトプット、結果が生まれたけれど、なぜそうなったか、私には見えない。風が吹けば

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

**目的と手段を見える化して
継続的な事業改善を**

再質問 田中委員 論理的作戦がし

田中委員 論理的作戦がし

田中委員 論理的作戦がし

田中委員 予算を投入し、インプットしてアウトプット、結果が生まれたけれど、なぜそうなったか、私には見えない。風が吹けば

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

田中委員 今後の、新たに造成される産業用地の企業誘致方針については、事業主体である市町村や民間事業者などと連携しながら検討していきます。

補助金については、これまで社会情勢や企業ニーズの変化などを捉えながら、柔軟に見直しを行っています。